

■ 2018年度 都道府県別最低賃金改定額 8月10日出揃う

～ 過去最大の引き上げ幅 地方で深刻化する人口流失も

背景 ～ 人件費負担増と生産性向上が経営課題

▶ 時給 800 円以上 28 都道府県 全国平均 874 円 26 円増

■ 政府は最低賃金の全国平均額を 1,000 円にすることを目指してきました。2018 年度の都道府県別最低賃金改定額が 8 月 10 日、出揃いました。全国平均では 26 円増の 874 円となり 過去最大の引き上げ幅となりました。

- 今年の特徴として、国の審議会が取りまとめた目安を上回る地域が大幅に増え 23 県にも及んでいる点です。
- 今年 6 月の有効求人倍率が 1.62 倍と 44 年ぶりの高い水準を示し、全国的に人手不足が強まっている。
- 総務省の人口異動報告によると東京圏、大阪、愛知及び福岡等への人口移動が進み、それ以外の 40 道県は 人口の転出超過となっている。
- このまま売り手市場が進めば、賃金の低い県に働き手が集まらず、都市部や近県に労働者が流失し、産業の空洞化が一層進むことが懸念されている。

■ 最低賃金額と実際の時給額

- 最低賃金額と実際に支払われている時給額等には相違がありますが、地方の審議会の労働者側委員の中には企業は、賃金を引き上げる余力は十分にあり実際の賃金は最賃を大きく上回っているという。
- 労働力流失に危機感を持つ地方（都会地も無論であるが）の企業経営者は多い。国が示した目安Dランクの上げを決めた県はなく、大幅な引き上げが続いた都府県が多かった。

■ 株高・賃上げと豪華クルーズ予約で満席

➤ 今年（2018）の春の大手企業のベースアップと定期昇給を合わせた賃上げ率は1998年以來20年ぶりの高水準となっており、この夏のボーナスも増加傾向を示している。

株価も上昇し、株高メリットの恩恵と賃上げ効果の追い風を受けている資産家層も多い。株高と賃上げを背景に豪華ツアークルーズ船の予約は全コース満席で過去最高の昨年を上回る勢いであるという。

資産効果により高額コト消費を中高年と富裕層がけん引している。



美食・おもてなし・ゆしみ・・・

■ 生産性向上

➤ 他方、景気回復や景況感に乏しい中小企業も多く、大きな負担となり続けている総人件費に対し、生産性向上は必須条件となっている。

又、事業の継続には国内・国際経済の政策動向にも目が離せず、政策に対応した企業経営戦略と対応が求められている。

➤ シニアの継続雇用、外国人労働者、フリーランス、兼業、副業、退職者再雇用とあらゆる手段を尽くして働き手を集めている。

廃業に追い込まれることだけは避けたいものである。

📖 労働基準局賃金課 報道関係発表資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000174622_00001.html

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/000344180.pdf>

2018/7/28

特定社会保険労務士事務所 小山 繁雄

平成30年度地域別最低賃金額改定の目安について

中央最低賃金審議会で取り纏められ公表されました 平成30年7月26日

☆平成30年7月26日 今年度の地域別最低賃金額改定の目安について 中央最低賃金審議会が答申を取りまとめられ、公表されました。

(適用される主な都道府県の一部都府県を表記)

ランク A	引上げ額の目安 27円	適用される都道府県 東京・埼玉・神奈川・大阪
ランク B	引上げ額の目安 26円	適用される都道府県 茨城・栃木・山梨・長野・静岡
ランク C	引上げ額の目安 25円	適用される都道府県 群馬・新潟・石川・福井・宮城
ランク D	引上げ額の目安 23円	適用される都道府県 青森・秋田・福島・高知・大分

☆ 今後は、各地方最低賃金審議会が厚労大臣から、この答申を参考にして各地域における実態賃金、参考人の意見等も踏まえて審議・答申が行われ各県の労働局長により賃金額の決定が行われこととなります。

☆ 今年が目安引上げ額の全国加重平均は26円となり、決定されると過去最高額の引上げ額となります。

☆ 引上げ率に換算すると3.1%、全都道府県で20円超となります。



→ [労働基準局賃金課報道資料](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000172722_00001.html)

夜空を染める熱海の花火大会

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000172722_00001.html